

小規模校の教育に関する報告と考察 —広島県のある小学校の事例から—

小 笠 原 文*

Survey on Education in Small Schools : A Case Study of an Elementary School in Hiroshima Prefecture in Japan

Fumi OGASAWARA

Abstract

Japan continues to address the challenges faced by small schools in remote areas along with the problem of depopulation after World War II. In recent years, as Japan faces an aging society with a declining birth-rate, the role of schools in community development has become more prominent, and the relationship between schools and communities is being increasingly explored. This study examines the educational practices of a small school in Hiroshima Prefecture, with a focus on its role in the local community.

The 'KIHARA Eco Project', which aims to promote the U.N. Sustainable Development Goals (SDGs) among students, is at the core of the educational practices of the school that was investigated in this study. In addition to specialised lectures from researchers, a distinguishing feature of the project is its cooperative relationship with the local fishery association. Regarding this project, the school states, 'we would like to work together with the local community so that (the project) becomes a "local treasure" and an activity rooted in the community'. Our findings suggest that it is possible to implement sustainable experiential programs when schools are supported by the community.

Key words : 小規模校 small schools、学校と地域 school and community、
プロジェクト授業 project lessons

1. はじめに —小規模校の特長に着目して—

へき地小規模校の問題はその教育条件の不十分さについて早くから指摘され、政策的に取り組まれてきた経緯がある。わが国においては、1954年にへき地学校の教育水準の向上を図るべく「へき地教育振興法」が成立した。1960年代の経済の高度成長期には、都市部への若者を中心とした人口移動に伴い、過疎が社会問題として広く認識され

るようになり、1970年に「過疎地域対策緊急措置法」が成立する。その第三条の二には「学校、診療所、老人福祉施設、集会施設等の教育、厚生及び文化に関する施設の整備並びに医療の確保を図ることにより、住民の福祉を向上させること」と定められている。同法は10年の時限立法であったが、以来4次にわたり過疎法が制定されてきた。2021年4月には同法の第5次となる「過疎地域持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行された。このように、へき地小規模校の問題は過疎問題とともに取り組まれてきた経緯があるが、近年

* 広島文化学園大学 学芸学部 子ども学科

深刻な少子高齢化社会に突入したわが国において、学校統廃合（公立学校の適正規模・適正配置）の問題は「地方創生」に関わり、新たな展開を見せている。2014年12月の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』では、「学校統合、小規模校の存続、休校した学校の再開に対応し、支援する」という方針が示された。続く2015年1月の『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』では「学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営み」とであると明記され、学校はまちづくりの在り方と密接不可分であると考えられるようになった。このように、学校と地域の関係のあり方が今までになく模索されている。そこで本稿では、広島にある小規模校の教育実践及び地域との関係に着目していく。

へき地小規模校及び小規模校に関する調査や研究は国内外ですでに多くの成果が発表されている。「教育条件の不十分さ」と先述した通り、小規模校教育の主な問題点としては、教員の人材不足、それに伴う教育力や専門性の不足、課外活動や放課後活動、あるいは特別なニーズ享受機会の少なさなどが共通して報告されている。一方で、小規模校だからこそ成立する教育法には、学校教育のイノベーション的な希望を見出すことができる。その「特徴」ではなく「特長」を共有し、検証することで、学校教育の再考への手がかりを得たいと考える。

2. 木原小学校について

2-1. 学校の概要

今回、教育実践事例を紹介する木原小学校は、広島県三原市の南東部に位置する。尾道糸崎港を一望する高台にあり、背後から標高430mの鉢ヶ峰への登山道が続く。地域は古くから海上交通の要衝として発展し、1864年には浜松（現・糸崎7丁目）に船だまりが築造された。地域の発展に伴い、木原小学校は1875年（明治8年）に東野村浜松積立舎分校として創立された。その後、木原小学校、木原尋常小学校、木原尋常高等小学校、三原市立木原尋常高等小学校、三原市立木原国民学校と改称を経て、1947年（昭和22年）に三原市立木原小学校となり現在に至る。

在籍児童数については250名を上回った1907～1909年、1931～1935年、1959～1961年の3回のピークがあるが¹、1966年以降は200名以下となり減少を続けた。近年については2010年に54人であった児童数が徐々にその数を減らし、2016年以降は12人から14人の間を推移している。国際的に「農村へき地学校」といえば、都市部から遠く離れた田舎の人口の少ない孤立した自治体に立地している場合が多い。木原小学校は広島県へき地教育研究指定校には加盟しているが、へき地校には認定されていないこともあり、そうしたイメージとは異なる。人口約91,000人の三原市の中心地、新幹線駅も備える三原駅から車で15分程度の場所にあり、学校の眼下には交通量の多い国道2号線が走り、その先の沿岸部埋立地には中小規模の工場が建ち並ぶ。学区には489世帯、940人が居住し、児童は市バスを利用して通学する。低学年・中学年・高学年・特別支援学級の4学級に在籍する12人の児童を7人の常勤教職員（校長、教頭3・4年担任、1・2年担任、5・6年担任、特別支援学級担任、養護教諭、事務長¹、事務主事）と4人の非常勤教職員（3・4年生の書写・体育・図工・理科の専任教諭、英語ALT、図書館司書、スクールカウンセラー）で指導・支援している。めざす児童像は「自らを切り開く、たくましい子ども～夢に向かって挑戦し続け、地域に貢献する児童～」である。教職員の願いは以下のように示されている。「一人一人が夢を持ち、勉強に運動に励み、様々な体験をして、先の見えない社会をたくましく生きる力をつけよう」「昨日の自分よりも少しでも成長した今日の自分、一步でも前へ、夢をあきらめず、挑戦し続ける子どもを育てよう」

2-2. 通常授業とプロジェクト

調査をした2019年度（2020年2月）の児童数は14人（1年生5人、2年生1人、3年生2人、4年生1人、5年生2人、6年生3人）で、学級編成は低学年・中学年・高学年の3クラスであった。低学年は合同で体育館での体育、中学年は合同でALT（Assistant Language Teacher）による英語、高学年は一室の教室で学年ごとに2人と3人に分かれて国語の授業を行っていた。各教室には前方

¹ 事務長は兼務

と廊下側に黒板がある。高学年の教室では、前方と廊下側の各黒板の前に学年ごとの机が6年生は3つ、5年生は2つ並んでいる。また前方横の黒板には各学年の翌日の時間割、宿題などが書かれている。

5年生も6年生も国語の物語文の単元を学習中であるが、題材となる文章は異なる。児童たちは、主人公の行動や発言の理由を考えながら、作者が伝えたかったことを明らかにしていく。授業は児童が進行する。めあてを確認したのち、手がかりとなるナゾが示される。タイマーを使い、それぞれが考えをノートにまとめる時間を設け、次に個々の考えを担当の児童が板書していく。1人の担任が2つの学年を行き来する複式学級指導法「わたりの方法」で授業が進められる。

6年生3名は国語「海の命」(立松和平)を学習

めあて「作者はどんなことを伝えたいのだろう」について、ナゾ「巨大なクエを岩の穴で見かけたのにもりを打たなかったことを太一は生涯だれにも話さなかったのはなぜか？」を手がかりに3人で考えを出し合う。以下の意見が出された。

- ・おとうと太一はにている。
- ・ほかの人がクエをとってしまうから。
- ・ほかの人に言うとみんなに広がってしまうから。

5年生は2名 国語「わらぐつの中の神様」(杉みき子)を学習

めあて「作者はどんなことを伝えたいのだろう」について、ナゾ「おばあちゃんが初めに自分の昔の話だと言わなかったのは何故か？」を手がかりに2人で考えを出し合う。以下の意見が出された。

- ・びっくりさせたかった。
- ・おばあちゃんが今からする話はおばあちゃんのことと後から気づかせた方が効果的だった。

さらに、通常授業や総合の時間などを使いながら、2021年度は以下3つのプロジェクトを推進している。

1) 木原エコプロジェクト (SDGs 環境学習)

「ふるさと木原の豊かな海を守ろう」

SDGsの学習を深め、発信していくことを通して、自信、課題発見・解決能力、論理的思考力、表現力を身につけることを目的としている。

2) 沖縄県、島根県の学校(同じような小規模校)とオンラインで繋ぎ、授業交流を行う。「ふるさと自慢」「環境学習」での学びを交流する。相手意識、人を納得させる表現を思考する力の養成を目的としている。

3) ICTを活用した授業改善。校内でのWi-Fiが完備され、ICT環境が整い、児童一人に1台のクロムブックが支給されている。クロムブックはドリルやまとめだけではなく、調査・研究などに活用し、主体的・協働的で深い学びに繋げていく構想がある。



写真1：6年生国語の授業の様子。前方黒板。
教師が「めあて」を説明する。

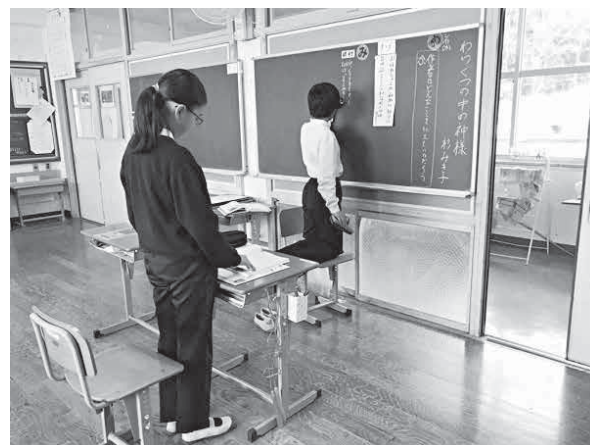


写真2：5年生国語の授業の様子。廊下側黒板。
一人の児童が発表し、もう一人の児童が板書をする。

3. KIHARAエコプロジェクト

「KIHARAエコプロジェクト」は木原小学校の大きな特長である。他の学校にはない、「木原小学校ならではの」プロジェクトで、地域とともに長期的な展開を見せている。小学校では2020年度より新学習指導要領が全面実施となったが、この改訂で注目されていることの一つに「持続可能な社会の創り手の育成」があげられる。つまり、SDGsの担い手を教育の現場から育成することが目指される訳であるが、2015年より公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所の助成を受け開始されていた「スナメリプロジェクト」は新学習指導要領を先取りした形になる。2020年度よりその名称を「KIHARAエコプロジェクト」と改称した。

木原沖を望む木原小学校からは「大鯨島」と「小鯨島」が見える。40年前には、この海域にスナメリが生息していたが、現在は見る事ができない。木原の海にスナメリを呼び戻したいという願いから2015年にプロジェクトが立ち上がり学習を進めている。木原小学校の児童は海の近くに住んでいるにもかかわらず、海での体験や海の知識がほとんどない。海辺は護岸コンクリートで覆われ、児童にとって海は遊ぶ場所ではなくなっている。そのような現状から、プロジェクトを進めていく上で、児童が海に対して興味や親しみを感じ、学びたいという気持ちを育てることが大切であることが確認された。また、プロジェクトを継続させていくためには、全児童や地域へ向けて学習の成果を発信し、学校の宝・地域の宝にしていく必要があることも確認された。①鯨島の生物調査と水質調査（木原の海を調べる）、②アマモの苗づくりと苗植え（「海のゆりかご」と称されるアマモを増やす）、③海の達人（海に携わっている人）への聞き書きの3つの活動を主として年間を通しての学習を進めている。

毎年5年生・6年生が行うプロジェクトで主に総合的な学習の時間の枠で、国語科、理科とも関連を持たせながら年間70時間の授業時数となっている。3つの活動「体験的な活動（木原の海を調べる）」「探究的な活動（アマモを増やす）」「表現活動（海の達人への聞き書き）」を相互に関連させながら進めるもので¹¹、それぞれの活動に対応する達成目標として、以下の3点が示されてい

る。①一年を通した鯨島調査や海の達人への聞き書きを通して、地域の自然や環境、文化に対して、課題をもち、主体的に情報を収集、分析し、解決しようとする事ができる。②アマモ栽培や植え付け、活動報告を通して、海を豊かにするために何ができるか主体的に考え、実践しようとする事ができる。③地域の方から話を聞いたり、地域の方と活動したり、地域へ発信したりすることを通して、地域の自然や環境、文化に対して愛着をもち、郷土を愛する心をもつことができる。



写真3：校内でアマモを栽培している様子



写真4：鯨島の生物調査結果の記録

4. ICTを利用した教育実践

わが国においては、2017年3月に新学習指導要領（小学校・中学校）が公示された。この改訂学習指導要領では「情報活用能力」が言語能力などと同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、教育課程全体で育成して行くことが示された。2019年12月には「GIGAスクール構

想」が掲げられ、各自治体においては、義務教育課程の児童生徒1人1台の端末を購入するとともに、普通教室や特別教室への無線LAN環境の整備など、快適かつ安心・安全にインターネットを活用できる環境整備が進められ、これらを活用した授業を行うこととなった。これを受けて各学校においてはICT環境の整備が進められたが、その運用が現実的になったのは2020年3月から深刻化したコロナ禍であった。広島市のM小学校（児童数784人：2020年度）を例に挙げると、2020年6月に全児童にe-learningへのID登録やアクセス方法説明が配布されたが、その後は全く活用されず2021年度をむかえた。再度、登録とパスワードの再設定などの案内があったが、全児童の登録は終了に程遠く、未だにそのプラットフォームを活用した学習は行われていない²。

一方で、木原小学校では校内でのWi-Fiが完備され、2021年2月より児童一人に1台のクロムブックが支給された。各自がログインを行いドリルなどの教材に取り組む学習が進められている。また、沖縄県・島根県の小規模学校とオンラインで繋ぐ授業交流も開始された。このオンライン交流ではお互いのプロジェクト（木原小学校は「KIHARAエコプロジェクト」）を紹介しあうなど、プレゼンテーション能力の向上を意図した活動もある。

5. オーセンティックな学習 まとめにかえて

以上に述べてきた木原小学校の教育実践からの気づきをまとめる。小規模校の特長を考えると、そのキーワードに「個人」と「経験的な学び」が見える。人数が少ないゆえに子ども達は、「個人」のペースが尊重される「権利」と、学校生活のあらゆる場面で一人一人に役割があり、意見や考えを発信する「責任」がある。また少人数は実験的・経験的な学びの導入を比較的容易にする。主体性・積極性・責任感・チームワークなどを備えたグローバル人材育成という観点からは恵まれた環境であるといえる。

まず、通常の授業では主体的に授業に参加し、

自分の考えや意見を発信する児童の姿がその特長として示された。少人数であるために、学校生活の多くの場面で人任せにすることができない。授業においても必ず発言・発表が求められるため、「他の児童の後ろに隠れてやり過ごす」ことはできず、常に参加し、考える必要がある。児童にとってはしんどさを感じる場面もあると思われるが、学力育成の観点から一人ひとりの理解度や修学達成度を教師が把握でき、すぐに対応できる点は小規模校の利点である。「小さな学校でありながら、実は成績も抜群に良いです。全国学力テストは通過率で見ますが、国語も90%以上、算数も88%、昨年度（2000年度）は2人の児童が共に100%でした。決していわゆる『できる子』ではないですが、市でも全国でもトップクラスの結果が出せているということは本校の大きな教育成果だと捉えています。一人一人が自分の良さや可能性を最大限に発揮していると感じます。」と世良校長は述べる。また、ICTを利用した教育実践については、小規模校の利点が発揮されていた。自治体が違うので単純に比較はできないが、同時期に導入が開始された広島市の適正規模小学校では2021年9月の時点で一人一台の端末器材は学校にあるにもかかわらず、授業での活用が開始されていない状況であるのに対し、木原小学校ではドリル学習などが進められ、児童もその扱いに慣れてきている。大がかりな設定や準備を要する新たな教育実践は小規模校の柔軟さがその導入をよりスムーズなものにすることが示された。

木原小学校の教育実践の中核ともいえる「KIHARAエコプロジェクト」およびそのプロジェクトと関連をもたせつつ実施している他県の小学校とのオンライン交流プロジェクトは、「地域密着型の学校では、生徒の学習を地域の文脈や仕事の世界と結びつける機会が得られる可能性がある」（Schafft, 2016）「地域社会を学習の場として活用（Bauch, 2001）することを通して、オーセンティックな学習を自然に行うことができる」（OECD, 2010）という先行研究結果を裏付けるものであった。「KIHARAエコプロジェクト」では生物学の研究者から専門的な講義を受けるだけでなく、三原市漁業組合の漁師さんから瀬戸内海や外海での漁等について取材をし、壁新聞にまとめるなど、地域に根ざしたSDGs学習をめざして

² 2022年2月に一人一台タブレットが配付され、自宅からの接続テストが行われた。

いる。鯨島調査の際には三原市漁業組合が船を出してくれるなど地域からの支援を受けているプロジェクトである。その支援に応える形で、年に一度の学習発表会においては、地域に向けてプロジェクトの成果を報告している。このプロジェクトについて、学校は「地域の宝として地域に根差した活動になるように地域連携を図っていきたい。」としている。地域に愛され、支援される学校だからこそ、持続性のある経験的なプログラムの実施が可能になる。このことは実施にあたっての難易度に相違はあるが、多くの児童数を抱える小学校にも共通していると思われる。しかしながら、現時点では地域とのよい関係が学校に持続性のある経験的なプログラムをもたらすということは仮説に過ぎない。今後、小規模小学校における教育実践例についてさらなる調査・検証を重ねる必要がある。

謝辞：本調査はJSPS科研費 JP18K02351及びJP21K02208の助成を受けたものです。

調査にご協力くださった木原小学校教職員のみなさま、児童のみなさま、そして世良校長先生に感謝申し上げます。

参考引用文献

- Alfonso Echazarra, Thomas Radinger (2019)
LEARNING IN RURAL SCHOOLS:
INSIGHTS FROM PISA, TALIS AND THE
LITERATURE, OECD Education Working
Paper No. 196
- 赤星まゆみ (2019) フランス農山村部における初等学校に関する研究 ―小規模校の存立をめぐる動向―, 日本比較教育学会第55回大会発表資料。
- 中央教育審議会初等中等教育分科会, 「資料2-4 少子化に対応した活力ある学校づくりに関する参考資料」第96回初等中等教育分科会, 2015年1月19日, 5-6頁。
- 木原小学校HP <https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/es-kihara/>

図 1：木原小学校児童数の推移

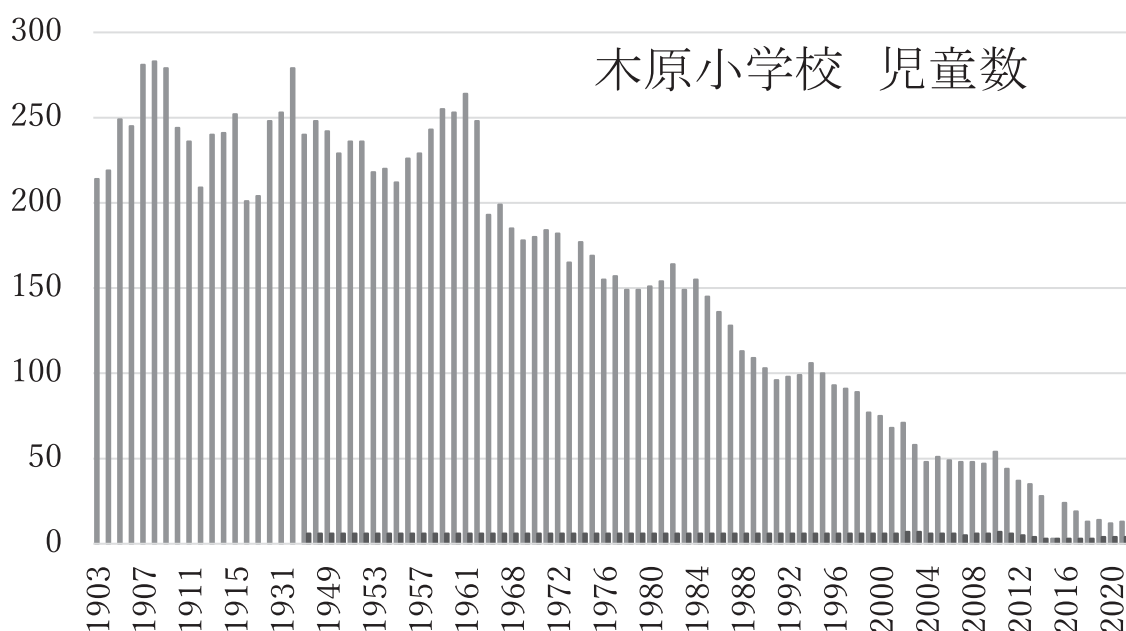


図 2：KIHARAエコプロジェクト 1年間のスケジュール

